



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,776	150.7	707	—	863	—	755	—
2020年12月期	1,107	△35.0	△486	—	△527	—	△606	—

(注) 包括利益 2021年12月期 774百万円 (—%) 2020年12月期 △610百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	36.07	36.04	17.2	18.2	25.5
2020年12月期	△28.97	—	△14.1	△11.6	△43.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,234	4,788	91.3	227.97
2020年12月期	4,251	4,011	94.1	190.88

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,777百万円 2020年12月期 3,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	366	△279	△16	2,240
2020年12月期	△289	225	△6	2,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,605	△6.2	420	△40.6	420	△51.3	342	△54.7	16.34

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	20,955,142株	2020年12月期	20,951,642株
2021年12月期	50株	2020年12月期	50株
2021年12月期	20,953,020株	2020年12月期	20,950,654株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,361	134.0	505	—	656	—	614	—
2020年12月期	1,099	△40.2	△512	—	△550	—	△654	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	29.34	29.31
2020年12月期	△31.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	5,210	4,777	4,777	4,141	91.5	227.47	197.12	
2020年12月期	4,367	4,141	4,141	4,141	94.6	197.12	197.12	

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,766百万円 2020年12月期 4,129百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月15日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向け、2022年2月16日（水）に一般投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和に伴う金融市況が活況となるなどの好影響が一部で見られたものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的規模の流行は継続しており、変異株の出現等によって繰り返される感染再拡大とそれに伴う世界的な経済活動の停滞のため、景気の先行きは厳しいものとなっております。

医薬品業界におきましては、患者の受診抑制、顧客への訪問自粛等による販売営業活動への影響に加え、移動制限等に伴う、国内出張の自粛、海外渡航の実質的禁止、臨床試験施設の閉鎖により研究開発ならびに事業開発活動への影響が残存し、業績が厳しい企業がある一方で、新型コロナウイルス感染症を標的とした新薬やワクチン開発への取り組みは活況を呈しており、新たなワクチンや治療薬の開発競争も加速しております。

このような業界の動向は、創薬事業を営む当社グループのような創薬ベンチャー企業の事業開発活動におきましても少なからず影響を与えております。

このような環境下において、当社グループは、自社による単独研究、または提携先の企業もしくはアカデミアとの共同研究に基づく医薬品の開発候補化合物の創出活動や研究開発ポートフォリオの拡充を図る一方、保有する開発候補化合物の導出活動ならびに価値向上のための研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度の事業活動につきましては、以下のとおりとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（韓国、以下「HKイノエン社（韓国）」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が前年に引き続き総じて好調に推移いたしました。

第1四半期連結会計期間において在庫調整等の影響がありましたが、第2四半期連結会計期間以降は伸びを拡大し、当社の販売ロイヤリティ収入は大幅に増加いたしました。

tegoprazanのグローバル開発につきましては、中国において、HKイノエン社（韓国）の中国のライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Co., Ltd.（中国、以下「Luoxin社（中国）」）が2020年に中国当局に行った新薬承認申請（NDA：New Drug Application）に基づき、中国当局による承認審査が進行中であります。HKイノエン社（韓国）は、tegoprazanの中国での承認取得時期の目標を2022年上半期と見込んでおります。

米国及びカナダの2カ国においては、HKイノエン社（韓国）が米国で第I相臨床試験を開始したほか、2021年12月、Braintree Laboratories, Inc.（米国、以下「ブレインツリー社（米国）」）との間でサブライセンス契約を締結しました。

アジア諸国においては、モンゴルで承認取得となったほか、フィリピン、タイ、ベトナム、シンガポール及びインドネシアで新薬承認申請に向けた準備がサブライセンス先企業によって進められております。

また、中南米諸国においては、メキシコにおいて医薬品承認審査に携わる機関のひとつである新分子委員会（Comité de Moléculas Nuevas）の審査を通過し、現在は2023年度の承認取得を目指した準備がサブライセンス先企業によって進められております。

このほか、HKイノエン社（韓国）は、2028年にグローバル100カ国に進出するという目標のもと、その他の地域におけるサブライセンス先の探索を進めております。

一方、日本においては、当社とHKイノエン社（韓国）との協力関係の築き方等を含め、早期の上市を目指した臨床開発の実施に向けたあらゆる可能性について検討を行っております。

ペット用医薬品の売上も総じて堅調に推移いたしました。

Elanco Animal Health Inc.（米国、以下「エランコ社（米国）」）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT[®]（一般名：grapiprant）及び犬の食欲不振症の適応を持つcapromorelin（グレリン受容体作動薬、販売名：ENTYCE[®]）とも売上は堅調に推移しました。また、capromorelinにつきましては、エランコ社（米国）が販売名ELURA[®]として、慢性腎疾患（CKD：chronic kidney disease）の猫の体重減少を管理する薬として米国で販売を開始いたしました。

当社グループが強みとする「イオンチャネル創薬」につきましては、当社グループと旭化成ファーマ株式会社（以下「旭化成ファーマ社」）との共同研究から創出されたP2X7受容体拮抗薬（RQ-00466479/AK1780）、EAファーマ株式会社（以下「EAファーマ社」）との共同研究により創出された化合物、マルホ株式会社（以下「マルホ社」）に導出した選択的ナトリウムチャネル遮断薬、あすか製薬株式会社（以下「あすか製薬社」）との共同研究案件、以上4つのプログラムが着実に進展しております。

新型コロナウイルス感染症の影響によって試験実施に遅れが生じたものの、あらかじめ定めていた成果を達成したことにより、第1四半期連結会計期間において、旭化成ファーマ社及びマルホ社からマイルストーン収入を受領いたしました。また、P2X7受容体拮抗薬につきましては、旭化成ファーマ社とEli Lilly & Company（米国、以下「リリー社（米国）」）との間でライセンス契約が締結されたことにより、当社はリリー社（米国）に対して旭化成ファーマ社を通してライセンスすることとなりました。P2X7受容体は、慢性疼痛症状の原因となる神経炎症に関与している分子で、リリー社（米国）が今後のグローバル開発の実施に向けて第II相臨床試験の開始に向けた準備を進めております。

あすか製薬社との共同研究は順調に進展し、2021年7月に当社はマイルストーン達成に伴う一時金を受領したほか、2021年11月には新たな共同研究契約を締結いたしました。

また、第3四半期連結会計期間においては、Xgene Pharmaceutical Co. Ltd. (香港、以下「Xgene社(香港)」)との間で、慢性疼痛治療薬の開発を目的としたTRPM8遮断薬に関するライセンス契約を締結いたしました。当社はXgene社(香港)に対して、日本を除く全世界を対象とした独占的な開発・製造・販売権を供与し、今後はXgene社(香港)が前臨床段階以降の開発を進めることとなります。

このほか、2021年12月には、久光製薬株式会社(以下「久光製薬社」)との間で、慢性疼痛治療薬の開発を目的としたナトリウムチャンネル遮断薬(RQ-00350215)に関するライセンス契約を締結いたしました。当社は久光製薬社に対して、全世界を対象とした独占的な開発・製造・販売権を供与し、今後は久光製薬社が、同社が強みを有する経皮吸収型薬剤の開発を目的として前臨床段階以降の試験を進めることとなります。

当社連結子会社のテムリック株式会社(以下「テムリック」)がSyros Pharmaceuticals Inc. (米国、以下「シロス社(米国)」)に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬(タミバロテン/TM-411/SY-1425)につきましては、第1四半期連結会計期間において、RARA陽性未治療高リスクMDS(HR-MDS; higher-risk myelodysplastic syndrome: 骨髄異形成症候群)患者を対象とした第III相臨床試験(SELECT-MDS-1)が米国で開始されたほか、第3四半期連結会計期間において、ベネトクラクス、アザシチジンとの3剤併用療法の、RARA陽性未治療Unfit AML(Acute Myeloid Leukemia: 急性骨髄性白血病)を対象とした第II相臨床試験(SELECT-AML-1)が同じく米国で開始されました。これらのマイルストーン達成によりテムリックはマイルストーン収入を受領しました。

開発候補化合物の導出や共同研究に向けた取り組みにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での面談の機会が限定される状況は継続しておりますが、オンライン会議等を利用しつつ事業開発活動及び共同研究を着実に進めてまいりました。

産学連携につきましては、2020年10月に締結した産学連携に関する基本協定書に基づき、2021年4月1日付で、岐阜薬科大学との間で共同研究講座(講座名: 創薬イノベーション共同研究講座)を設置しました。本共同研究講座は、岐阜薬科大学で初めての共同研究講座設置であります。

一方、当社連結子会社のラクオリア イノベーションズ株式会社につきましては、昨今の経営環境から同社の事業継続は困難と判断し、2021年1月22日付で同社を解散し、4月1日付にて清算結了いたしました。

また、2021年3月25日開催の第13期定時株主総会において、株主提案議案が承認可決されたことにより代表取締役の異動を含む新経営体制となり、企業価値向上のために自社シーズの拡充と価値の最大化に重点をおいた施策を進めております。

株式会社東京証券取引所が2022年4月4日に予定している市場区分の見直しに関する対応としましては、新市場区分「グロース市場」を選択し市場選択にかかる手続きを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業収益2,776百万円(前期比150.7%増)、営業利益707百万円(前期は、営業損失486百万円)、経常利益863百万円(前期は、経常損失527百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益755百万円(前期は、親会社株主に帰属する当期純損失606百万円)となりました。

なお、事業費用の総額は2,068百万円(前期比29.8%増)であり、その内訳は、支払ロイヤルティ304百万円(前期比125.8%増)を事業原価320百万円(前期比132.4%増)に計上した他、研究開発費1,127百万円(前期比20.9%増)、その他の販売費及び一般管理費620百万円(前期比18.6%増)となりました。

(研究開発活動)

当社グループの研究開発活動における当連結会計年度の研究開発費は、1,127百万円となりました。なお、当連結会計年度における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

<自社の研究開発及び共同研究>

(A) 探索段階

a) ナトリウムチャンネル遮断薬プロジェクト

ナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、特性評価の結果、RQ-00350215が選定され、2021年12月締結のライセンス契約に基づき久光製薬社に導出しました。これにより、本プロジェクトは探索段階から前臨床開発準備段階に移行することとなりました。

b) 製薬企業等との共同研究

当連結会計年度において実施した製薬企業等との共同研究は以下のとおりであります。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	2013年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
あすか製薬株式会社	2019年7月	特定のイオンチャンネルを標的とした創薬研究に関する共同研究
株式会社 Epigeneron	2019年9月	特発性小児ネフローゼ症候群治療薬の創出に向けた共同研究

c) アカデミアとの共同研究

新たな心不全治療薬の創出を目的として研究を進めているCRHR2拮抗薬プロジェクトでは、名古屋大学大学院医学系研究科病態内科学講座循環器内科学（室原豊明教授・竹藤幹人講師）との共同研究として、RQ-00490721をはじめとする一連の化合物を用いて前臨床段階への移行を目指した研究活動を行っております。

このほか、長崎大学感染症共同研究拠点/熱帯医学研究所新興感染症学（安田二郎教授・櫻井康晃助教）及び岐阜薬科大学との間で、それぞれ、新型コロナウイルス感染症及び網膜静脈閉塞症を主な適応疾患とした創薬研究を実施しました。

(B) 前臨床開発段階

a) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

本化合物は、神経障害性疼痛（化学療法起因性冷アロディニア）を目標適応症として開発中でありましたが、2021年9月締結のライセンス契約に基づきXgene社（香港）に導出され、Xgene社（香港）が前臨床試験に向けた準備を進めております。

b) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群及び脊椎損傷に伴う便秘を目標適応症として開発中の本化合物については、前臨床試験用の原薬製造を完了し、当第4四半期連結会計期間より前臨床試験を実施しております。

c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウス等の消化管運動不全を目標適応症とする本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験を終了しております。導出活動を進めるほか、次段階の開発段階である第I相臨床試験の実施に向けた検討を行っております。

(C) 臨床開発段階

a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症（GERD）を目標適応症とする本化合物は、米国ならびに日本での第I相臨床試験を実施済みであります。日本においては、HKイノエン社（韓国）との協力関係の築き方等を含め、早期の上市を目指した臨床開発の実施に向けたあらゆる可能性について検討を行っております。

b) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘等の消化管運動不全を目標適応症とする本化合物につきましても、導出活動を進めるほか、次段階の開発段階である第II相臨床試験の実施に向けた検討を行っております。

c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群（IBS-D）を目標適応症とする本化合物は、英国における第I相臨床試験（健康成人及び患者を対象）を終了しております。本化合物についても他の消化器疾患プログラムと同様に、導出活動を進めるほか、次段階の開発段階である第II相臨床試験の実施に向けた検討を行っております。

<導出先の開発状況>

a) tegoprazan (K-CAB[®]、RQ-00000004/IN-12420/LXI-15028)

HKイノエン社（韓国）により韓国で胃食道逆流症等の治療薬として販売されている本化合物は、2021年11月に、韓国において胃潰瘍治療に対する健康保険給付の対象となりました。これはびらん性胃食道逆流症及びびらん性胃食道逆流症に続く3番目の適用となります。このほか、HKイノエン社（韓国）は、びらん性胃食道逆流症が治癒した患者に対する維持療法の追加適応について韓国食品医薬品安全処（MFDS）に申請することを計画しています

中国においては、HKイノエン社（韓国）の中国のサブライセンス先であるLuoxin社（中国）が2020年に中国当局に行った新薬承認申請（NDA: New Drug Application）に基づき、中国当局による承認審査が進行中でありま

す。また、HKイノエン社（韓国）は、米国において第I相臨床試験を開始したほか、2021年12月に、ブレインツリー社（米国）との間で米国及びカナダを対象地域としたサブライセンス契約を締結しました。

b) EP4拮抗薬 (GALLIPRANT[®]、grapiprant)

犬の疼痛治療薬としてエランコ社（米国）にて販売中の本化合物は、2017年1月の米国における販売開始以降、既に世界20カ国以上で上市されており、2020年10月からは日本においても販売されております。

c) グレリン受容体作動薬 (ENTYCE[®]、ELURA[®]、capromorelin)

犬の食欲不振症治療薬としてエランコ社（米国）にて米国で販売中の本化合物につきましても、エランコ社（米国）が販売名ELURA[®]として、慢性腎疾患（CKD: chronic kidney disease）の猫の体重減少を管理する薬として米国で販売を開始いたしました。

- d) セロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬 (ziprasidone)
統合失調症治療薬として導出した本化合物につきましては、Meiji Seikaファルマ株式会社において、今後の開発計画および開発戦略に関する検討が行われました。
- e) EP4拮抗薬 (RQ-0000007/AAT-007、grapiprant)
株式会社AskAt (以下「AskAt社」) のサブライセンス先であるIkena Oncology Inc. (米国) が、米国において、がん免疫治療薬として第I相臨床試験を実施しております。
また、AskAt社のライセンス先である3D Medicines Co., Ltd. (中国、以下「3DM社(中国)」) が、中国において、疼痛を適応症とする第I相臨床試験を終了したほか、同じくAskAt社のライセンス先であるNingbo NewBay Medical Technology Development Co., Ltd. (中国) が、中国において、がん領域で第I相臨床試験を実施しております。
- f) シクロオキシゲナーゼ2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)
AskAt社のライセンス先である3DM社(中国) が、中国において、疼痛を適応症とする第I相臨床試験を実施しております。
- g) CB2作動薬 (RQ-00202730/AAT-730)
AskAt社のライセンス先であるOxford Cannabinoid Technologies Ltd. (英国) が、米国において、前臨床開発中です。
- h) 特定のイオンチャネルを標的とした開発候補化合物 (化合物コード非開示)
EAファーマ社との共同研究から創出された本化合物は、EAファーマ社において開発が進められております。
- i) 選択的ナトリウムチャネル遮断薬 (化合物コード非開示)
マルホ社に導出した本化合物は、マルホ社において本化合物を有効成分とする治療薬の開発が進められております。当事業年度においては、あらかじめ決めていた成果を達成いたしました。
- j) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479/AK1780)
旭化成ファーマ社との共同研究から創出された本化合物は、旭化成ファーマ社にて神経障害性疼痛を目標適応症として臨床第I相臨床試験が終了いたしました。2021年1月に、旭化成ファーマ社とリリー社(米国) との間でサブライセンス契約が締結され、リリー社(米国) が今後のグローバル開発の実施に向けて第II相臨床試験の開始に向けた準備を進めております。
- k) レチノイン酸受容体 α 作動薬 (タミバロテン、TM-411/SY-1425)
当社連結子会社のテムリックがシロス社(米国) に導出した本化合物は、シロス社(米国) がRARA陽性未治療高リスクMDS患者を対象とした第III相臨床試験、及びベネトクラクス、アザシチジンとの3剤併用療法のRARA陽性未治療Unfit AMLを対象とした第II相臨床試験を米国で実施しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ982百万円増加(前連結会計年度比23.1%増)し、5,234百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加951百万円、売掛金の増加674百万円、有価証券の減少405百万円及び投資有価証券の減少149百万円によるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加(前連結会計年度比85.8%増)し、446百万円となりました。これは主に、未払金の増加60百万円、未払法人税等の増加59百万円及び未払消費税等の増加37百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ776百万円増加(前連結会計年度比19.4%増)し、4,788百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益755百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.3%(前連結会計年度末比2.8ポイント減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加(前連結会計年度比8.7%増)し、2,240百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し366百万円（前年同期は、資金の使用289百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益880百万円及び減価償却費141百万円を計上したことのほか、売上債権の増加674百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加し279百万円（前年同期は、資金の獲得225百万円）となりました。これは主に、有価証券取得による支出200百万円、投資有価証券取得による支出200百万円、投資有価証券の売却による収入221百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し16百万円（前連結会計年度比136.2%増加）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出18百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	96.2	94.9	95.3	94.1	91.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	941.8	541.9	580.9	492.8	470.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	252

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2017年から2020年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期（2022年12月期）につきましては、胃食道逆流症治療薬「tegoprazan」、犬の変形性関節症治療薬「GALLIPRANT®」、犬の食欲不振症治療薬「ENTYCE®」のロイヤルティ収入が堅実に推移していくものと考えているほか、開発候補化合物の導出による一時金収入及び開発の進捗に伴うマイルストーン収入を見込んでおります。

Tegoprazanにつきましては、2022年中に中国における承認取得がなされ、サブライセンス先であるLuoxin社（中国）による販売が開始される見通しであります。

研究開発活動におきましては、自社の創薬研究開発をベースに探索段階及び開発段階の各プロジェクトを進捗させると共に、製薬会社やアカデミア等との共同研究を推進して引き続き企業価値の増大に努めてまいります。

以上により、2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、事業収益2,605百万円、営業利益420百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益342百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績予想の修正が必要と当社が認識した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,128	2,345,306
売掛金	530,818	1,205,401
有価証券	719,418	313,807
貯蔵品	6,540	10,547
前渡金	36,412	15,939
前払費用	50,243	90,382
その他	96,671	22,390
流動資産合計	2,834,232	4,003,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,242	154,158
工具、器具及び備品	871,764	944,383
リース資産	49,069	59,772
減価償却累計額	△741,109	△858,924
有形固定資産合計	332,967	299,389
無形固定資産		
商標権	4,439	3,839
ソフトウェア	27,927	29,227
その他	639	731
無形固定資産合計	33,005	33,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,601	887,932
長期前払費用	10	140
繰延税金資産	2,959	—
その他	10,457	9,160
投資その他の資産合計	1,051,029	897,233
固定資産合計	1,417,002	1,230,422
資産合計	4,251,235	5,234,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,830	45,996
リース債務	18,281	21,547
未払金	52,666	112,768
未払費用	49,868	63,004
未払法人税等	20,882	80,405
未払消費税等	—	37,475
預り金	3,133	28,884
その他	—	10,442
流動負債合計	186,662	400,524
固定負債		
リース債務	27,238	17,520
資産除去債務	12,031	12,129
繰延税金負債	14,173	16,018
固定負債合計	53,443	45,668
負債合計	240,106	446,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,401	2,256,920
資本剰余金	2,445,184	2,446,703
利益剰余金	△706,157	49,631
自己株式	△21	△21
株主資本合計	3,994,407	4,753,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,809	23,919
その他の包括利益累計額合計	4,809	23,919
新株予約権	11,912	10,850
純資産合計	4,011,129	4,788,004
負債純資産合計	4,251,235	5,234,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
事業収益	1,107,301	2,776,233
事業費用		
事業原価	138,012	320,674
研究開発費	932,451	1,127,397
その他の販売費及び一般管理費	522,915	620,301
事業費用合計	1,593,379	2,068,373
営業利益又は営業損失(△)	△486,078	707,860
営業外収益		
受取利息	3,593	1,775
有価証券利息	28,144	21,074
為替差益	—	145,688
複合金融商品評価益	810	50
補助金収入	1,500	5,785
その他	613	2,967
営業外収益合計	34,660	177,340
営業外費用		
支払利息	436	1,454
為替差損	75,645	—
株式交付費	154	120
デリバティブ評価損	—	10,079
和解金	—	9,600
その他	0	—
営業外費用合計	76,237	21,254
経常利益又は経常損失(△)	△527,654	863,946
特別利益		
固定資産売却益	750	—
投資有価証券売却益	8,430	14,364
投資有価証券償還益	—	2,267
特別利益合計	9,180	16,632
特別損失		
減損損失	2,542	—
投資有価証券売却損	348	—
投資有価証券償還損	6,575	—
特別損失合計	9,466	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△527,941	880,579
法人税、住民税及び事業税	84,469	122,047
法人税等調整額	△5,425	2,742
法人税等合計	79,044	124,790
当期純利益又は当期純損失(△)	△606,985	755,788
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△606,985	755,788

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△606,985	755,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,096	19,110
その他の包括利益合計	△3,096	19,110
包括利益	△610,082	774,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△610,082	774,899
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,943	2,444,726	△99,172	△21	4,600,476
当期変動額					
新株の発行	458	458			916
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△606,985		△606,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	458	458	△606,985	—	△606,068
当期末残高	2,255,401	2,445,184	△706,157	△21	3,994,407

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,906	7,906	12,265	4,620,647
当期変動額				
新株の発行		—		916
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—		△606,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,096	△3,096	△352	△3,449
当期変動額合計	△3,096	△3,096	△352	△609,518
当期末残高	4,809	4,809	11,912	4,011,129

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,401	2,445,184	△706,157	△21	3,994,407
当期変動額					
新株の発行	1,519	1,519			3,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			755,788		755,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,519	1,519	755,788		758,827
当期末残高	2,256,920	2,446,703	49,631	△21	4,753,234

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,809	4,809	11,912	4,011,129
当期変動額				
新株の発行		—		3,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—		755,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,110	19,110	△1,062	18,048
当期変動額合計	19,110	19,110	△1,062	776,875
当期末残高	23,919	23,919	10,850	4,788,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△527,941	880,579
減価償却費	124,255	141,555
減損損失	2,542	—
受取利息	△3,593	△1,775
有価証券利息	△28,144	△21,074
支払利息	436	1,442
為替差損益(△は益)	67,613	△113,901
複合金融商品評価損益(△は益)	△810	△50
補助金収入	△1,500	△5,785
デリバティブ評価損益(△は益)	—	10,079
和解金	—	9,600
株式交付費	154	120
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,081	△14,364
固定資産売却損益(△は益)	△750	—
投資有価証券償還損益(△は益)	6,575	△2,267
売上債権の増減額(△は増加)	216,449	△674,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,040	△4,007
仕入債務の増減額(△は減少)	7,532	4,166
前渡金の増減額(△は増加)	△30,459	20,472
前払費用の増減額(△は増加)	18,988	△40,139
未収入金の増減額(△は増加)	—	12,737
未収消費税等の増減額(△は増加)	△55,544	63,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	37,475
未払金の増減額(△は減少)	△23,102	68,223
未払費用の増減額(△は減少)	△554	13,135
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,205	14,023
預り金の増減額(△は減少)	△184	25,750
その他	7,064	972
小計	△234,298	425,532
利息及び配当金の受取額	36,753	22,460
利息の支払額	△436	△1,442
補助金の受取額	1,500	5,785
法人税等の支払額	△92,726	△76,707
和解金の支払額	—	△9,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,208	366,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△317,510
定期預金の払戻による収入	—	207,380
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△150,151	△91,494
有形固定資産の売却による収入	750	—
無形固定資産の取得による支出	△6,199	△13,924
投資有価証券の取得による支出	△106,933	△200,649
投資有価証券の売却による収入	387,515	221,383
投資有価証券の償還による収入	100,309	115,065
その他	185	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,475	△279,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	409	1,855
リース債務の返済による支出	△7,370	△18,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,961	△16,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,196	109,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,890	179,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,206	2,061,316
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,316	2,240,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	190円88銭	227円97銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△28円97銭	36円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	36円04銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,011,129	4,788,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,912	10,850
(うち新株予約権) (千円)	(11,912)	(10,850)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,999,216	4,777,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,951,592	20,955,092

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△606,985	755,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△606,985	755,788
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,950,654	20,953,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	19,084
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2022年2月14日付の取締役会においてコミットメントライン契約の締結について決議いたしました。

1. 目的

今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて財務基盤の強化を図るものであります。

2. コミットメントラインの概要

契約締結先	三菱UFJ銀行
契約金額	1,000,000千円
契約締結日	2022年2月22日(予定)
コミットメント期間	2022年2月28日より2023年2月27日
担保の状況	無担保

(譲渡制限付株式報酬制度及び事後交付型業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、新たに、譲渡制限付株式報酬制度及び事後交付型業績連動型株式報酬制度(以下、併せて「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関連する議案を、2022年3月25日開催予定の第14期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度及び事後交付型業績連動型株式報酬制度による当社普通株式を割当てるための金銭報酬債権及び金銭を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役の金銭報酬額は、2016年3月30日付第8期定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役を除きます。)の総額は、年額80,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円以内)とご承認いただいておりますが、本株主総会では、①譲渡制限付株式報酬制度についてはこれらの報酬枠の枠内にて、②事後交付型業績連動型株式報酬制度についてはこれらの報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度は、一定期間継続して当社の取締役を務めることを条件とする譲渡制限付株式報酬制度(以下「本RS制度」といいます。)と、当該条件に加え当社取締役会があらかじめ定めた業績目標の達成を条件とする事後交付型業績連動型株式報酬制度(以下「本PSU制度」といいます。)からなります。

(1) 本RS制度

本RS制度は、当社が対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、本RS制度による譲渡制限付株式に関する報酬として、現行の金銭報酬額の枠内で年額15,000千円以内の金銭報酬債権を支給し、各対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものです。また、本RS制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年15,000株以内といたします(なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。)

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとしております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本RS制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本RS制度による当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

(2) 本PSU制度

ア 本PSU制度の概要

本PSU制度は、対象取締役に対し、3事業年度（以下「評価期間」といいます。なお、当初の評価期間は、2022年12月期から2024年12月期までの3事業年度とし、当初の評価期間終了後も、本株主総会で承認を受けた範囲内で、各評価期間終了直後に開始する3事業年度を新たな評価期間として、本PSU制度を実施することができることとします。）中の当社業績等の数値目標を当社取締役会にてあらかじめ設定し、当該数値目標の達成度等に応じて算定される数の当社普通株式及び当該株式の交付に伴い生じる納税資金確保のための金銭を、対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬制度です。

したがって、本PSU制度は上記数値目標の達成度等に応じて当社普通株式の交付及び金銭の支給を行うものであり、本制度の導入時点では、各対象取締役に対してこれらを交付又は支給するか否か並びに交付する株式数及び支給する金銭の額は確定しておりません。

イ 本PSU制度の仕組み

本PSU制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

- (ア) 当社は、本PSU制度において使用する当社業績等の各数値目標やその達成率に応じた支給率の算定方法等、対象取締役に交付する当社普通株式の数及び支給する金銭の額の具体的な算出にあたって必要となる指標及び算式等を当社取締役会において決定します。
 - (イ) 当社は、評価期間終了後、当該評価期間における当社業績等の各数値目標の達成率等に応じて算定される支給率に基づき、各対象取締役に交付する当社普通株式の数及び支給する金銭の額を決定します。
 - (ウ) 当社は、上記(イ)で決定された各対象取締役に交付する当社普通株式の数に応じ、現物出資に供するための金銭報酬債権を各対象取締役に支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法により当社に給付することにより、当社普通株式の割当てを受けます。なお、当社普通株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利としない範囲内で当社取締役会において決定します。
 - (エ) 当社は、上記(ウ)の当社普通株式の交付に伴い生じる納税資金確保のため、各対象取締役に対し、上記金銭報酬債権に加えて、上記(イ)で決定された額の金銭を支給します。
- ウ 本PSU制度に基づき各対象取締役に交付する当社普通株式の数の算定方法
- 当社は、以下の算定式に基づき、各対象取締役に交付する当社普通株式の数（以下「最終交付株式数」といいます。）及び支給する金銭の額（以下「最終支給金額」といいます。）を算定します。

【算定式】

最終交付株式数 = 基準交付株式数 (①) × 業績目標達成度 (②) × 役務提供期間比率 (③) × 80%
最終支給金額 = 基準交付株式数 (①) × 業績目標達成度 (②) × 役務提供期間比率 (③)
× 20% × 交付時時価 (④)

- ① 「基準交付株式数」は、対象取締役の役位に応じて当社取締役会において決定します。
- ② 「業績目標達成度」は、評価期間の各3事業年度における当社の取締役会で定める評価指標の達成割合に応じて、0%から150%までの範囲で当社取締役会において決定します。
- ③ 「役務提供期間比率」は、在任月数を評価期間の月数で除した比率とします。
- ④ 「交付時時価」は、本PSU制度に基づき交付する株式の発行又は処分に係る取締役会の決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利としない範囲において取締役会において決定いたします。

エ 本PSU制度における報酬等の上限

当社が本PSU制度に基づき、対象取締役に支給する金銭報酬債権及び金銭の総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で、評価期間ごとに合計80,000千円以内とします。また、本PSU制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は評価期間ごとに80,000株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）

オ 本PSU制度に基づく報酬等を受ける権利の喪失事由

対象取締役は、当社取締役会において定める一定の非違行為、当社取締役会において定める一定の理由による退任等がある場合は、本PSU制度に基づく報酬等を受ける権利を喪失することといたします。

カ 組織再編時の取扱い

当社は、評価期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、当社普通株式に代えて、合理的に定める金銭を支給することとします。

(ご参考)

当社は、本株主総会において本制度の導入が承認されることを条件として、当社の一部従業員（幹部社員）に対し、本制度における事後交付型業績連動型株式付与制度と同様の制度を導入する予定です。